

低調な景気に熊本地震が追い打ち

～ 天災と人災で企業リスク顕在化 ～

(調査対象 2万 3,432 社、有効回答 1万 246 社、回答率 43.7%、調査開始 2002年 5月)

調査結果のポイント

- 4月の景気DIは前月比0.4ポイント減の42.4となり2カ月ぶりに悪化した。人件費や原料高など企業のコスト負担が徐々に上昇しているほか、熊本地震などでは自動車部品や電気機械などの生産関連や観光関連も影響し、国内景気は再び悪化に転じた。今後の景気は、回復に向けた好材料が乏しいなか、足踏み状態で推移するとみられる。
- 業界別では『建設』『製造』『運輸・倉庫』『サービス』など7業界が悪化、『農・林・水産』『金融』『小売』の3業界が改善した。設備投資が低迷するなかで、熊本地震が全国の自動車や電気機械などの生産に悪影響を及ぼした。「旅館・ホテル」は東日本大震災以来の大幅悪化となった。
- 地域別では、『北海道』『東北』を除く8地域で悪化した。とりわけ『九州』は、震災で地域の動脈である九州自動車道が一部不通となり、域内の物流機能が大きく低下した。『中国』は自動車の燃費データ不正問題にともない、域内の自動車関連産業へ影響が及んだ。

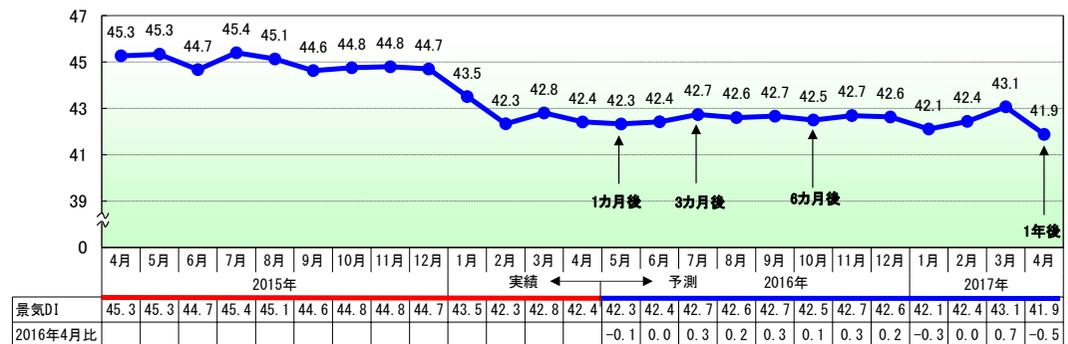
< 2016年4月の動向：悪化に転じる >

2016年4月の景気DIは前月比0.4ポイント減の42.4となり2カ月ぶりに悪化した。

4月は、熊本地震により宿泊予約のキャンセルが相次いだほか、多くの道路が不通となるなど物流機能の低下を余儀なくされた。また、企業の設備投資に慎重姿勢がみられているなか、大手自動車メーカーによる燃費データ不正問題や電子部品の受注減少も加わり、国内景気もたつく要因となった。さらに、ガソリン価格の7週連続上昇や原料高にともなう鋼材価格の値上げ、人手不足による人件費の上昇など、企業のコスト負担はじわじわと高まってきた。他方、公共工事や住宅着工は増加したものの、全体をけん引するまでには至っていない。企業がさまざまなリスクを抱えていたなかで、製造や観光関連などを中心に熊本地震が追い打ちし、国内景気は再び悪化に転じた。

< 今後の見通し：足踏み状態で推移 >

今後の国内景気は、消費税率10%への引き上げの行方のほか、熊本地震からの早期の復旧・復興に影響されるとみられる。生産停止された自動車や電子部品など工場の本格稼働や、九州全域に対する観光需要の回復がカギを握る。また、家計の収入および支出は伸び悩みが続くなか、長引く個人消費の低迷から脱却するため、消費税率引き上げの再延期を含めた経済対策が望まれる。海外要因では、米国経済や中国経済の成長鈍化がリスクとなるほか、為替相場の動向も注視する必要がある。他方、訪日旅行客の増加による観光消費の拡大は引き続き好材料である。今後の景気は、回復に向けた好材料が乏しいなか、足踏み状態で推移するとみられる。



※景気予測DIは、ARIMAモデルに経済統計を加えたStructural ARIMAモデルで分析

業界別:『旅館・ホテル』が東日本大震災以来の大幅悪化

・『建設』『製造』『運輸・倉庫』『サービス』など7業界が悪化、『農・林・水産』『金融』『小売』の3業界が改善した。設備投資の低迷が続くなかで、熊本地震が観光関連のほか自動車部品や電気機械を中心とした生産に悪影響を及ぼしてきた。

・『建設』(45.2) …前月比1.1ポイント減。2カ月ぶりに悪化した。資材費の高騰や職人不足による人件費上昇など収益の悪化要因が継続するなか、民間企業の設備投資は低迷し、機械器具設置工事や内装工事、電気通信工事などが悪化した。また、企業間で受注のばらつきが表れやすい改修・補修工事が多くなる季節でもあり、景況感が二分化する傾向があった。他方、地域によって発注状況に濃淡があるものの、公共工事は全体として増加に転じたことで一般土木建築工事などが改善したほか、分譲マンションや貸家などの着工が増加したことにより建築工事などが好調だった。

・『製造』(41.3) …同0.3ポイント減。2カ月ぶりに悪化した。熊本地震でサプライチェーンの寸断など自動車部品や電子部品業界の稼働が不安定な一方、代替生産を請け負った企業で生産工程がひっ迫する事態もみられた。中国などアジア向けを中心に工作機械や産業機械の輸出が大幅に減少しているなか、大手自動車メーカーの不祥事やスマートフォンの減産なども響き、「機械製造」(45.3、同0.4ポイント減)や「電気機械製造」(42.3、同0.5ポイント減)など、機械関連が悪化した。『製造』は12業種中6業種が悪化した。

・『運輸・倉庫』(41.5) …同0.4ポイント減。2カ月ぶりに悪化した。ドライバー不足にとともに人件費が上昇するなか、原油価格の緩やかな高まりでガソリン価格が7週連続で上昇するなど、コストアップ要因が重なった。さらに、旅行代理店や一般旅行などでは熊本地震による旅行客減少のほか、貨物輸送では九州方面との物流取引に影響を受けた。また、荷主となる『建設』や『製造』の景況感が悪化し、荷動きも低迷した。外航は、北米や欧州向けのコンテナ運賃の低下が続いており、厳しい収益状況での運行が続いている。

・『サービス』(47.5) …同0.7ポイント減。2カ月ぶりに悪化した。「旅館・ホテル」(50.5、同5.6ポイント減)は、多くの地域でインバウンド需要が続いているものの、熊本地震の影響は大きく東日本大震災以来の大幅悪化となり、とりわけ『九州』ではリーマン・ショック以来の悪化幅となった。「リース・賃貸」(45.9、同1.2ポイント減)では、東日本大震災の復興に使われて戻ってきた建設機械が在庫過多の状態となりつつある。また、「人材派遣・紹介」(53.1、同1.6ポイント減)では、熊本地震により大手自動車メーカーを含む被災地内外での工場の生産停止などが悪影響を及ぼしたほか、求人広告が急減した「広告関連」(37.5、同3.4ポイント減)も大きく悪化した。

	15年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	16年 1月	2月	3月	4月	前月比	
農・林・水産	43.7	45.0	41.9	42.9	44.7	44.7	44.6	45.2	46.4	43.6	44.5	42.3	42.4	0.1	
金融	48.1	47.4	49.2	48.1	46.5	46.3	47.3	46.6	46.3	45.3	44.3	44.8	45.5	0.7	
建設	49.3	48.6	47.7	48.6	48.8	49.1	49.5	49.6	49.3	47.9	45.9	46.3	45.2	▲1.1	
不動産	48.8	49.6	49.1	49.8	48.4	48.7	48.7	48.9	48.4	47.1	48.0	48.2	48.1	▲0.1	
製造	飲食料品・飼料製造	42.1	44.3	43.1	43.4	43.0	43.6	44.3	44.5	44.1	44.2	43.2	44.2	44.6	0.4
	繊維・繊維製品・服飾品製造	40.2	41.7	39.4	39.4	40.2	38.8	39.8	39.4	39.3	36.4	37.6	39.8	38.2	▲1.6
	建材・家具・窯業・土石製品製造	40.3	40.9	40.3	41.2	41.2	40.9	40.2	38.9	40.7	38.5	38.0	38.6	37.9	▲0.7
	パルプ・紙・紙加工品製造	39.8	40.0	39.0	39.7	42.0	40.8	41.1	42.4	41.7	40.3	36.8	37.6	40.2	2.6
	出版・印刷	34.6	34.1	33.5	33.7	34.9	34.8	34.8	34.6	34.7	34.0	34.6	35.3	34.1	▲1.2
	化学製品製造	44.1	44.4	43.9	44.7	45.3	44.4	44.4	44.9	45.4	44.3	42.8	42.7	43.0	0.3
	鉄鋼・非鉄・鉱業	43.9	43.0	42.9	43.6	42.8	41.7	41.4	41.8	41.5	41.1	38.8	38.3	38.3	0.0
	機械製造	52.5	51.6	51.3	51.9	50.3	47.3	47.9	47.3	48.6	46.0	45.5	45.7	45.3	▲0.4
	電気機械製造	47.7	47.3	47.4	47.4	44.8	45.2	45.2	45.2	44.9	43.0	42.8	42.8	42.3	▲0.5
	輸送用機械・器具製造	51.1	47.8	49.7	50.9	50.8	48.3	46.3	47.0	46.2	45.7	44.6	46.8	46.8	0.0
	精密機械・医療機械・器具製造	47.8	49.8	49.4	50.4	51.2	47.9	48.6	47.9	46.1	46.2	43.1	44.6	44.6	0.0
	その他の製造	37.1	40.7	37.8	39.2	37.7	40.0	39.8	40.0	39.6	39.4	39.1	40.6	37.5	▲3.1
全体	44.4	44.5	44.0	44.6	44.2	43.2	43.3	43.3	43.5	42.2	41.2	41.6	41.3	▲0.3	
卸売	飲食料品卸売	42.6	42.9	43.0	44.1	42.7	43.6	43.0	43.1	42.6	41.9	40.9	42.2	42.6	0.4
	繊維・繊維製品・服飾品卸売	35.5	37.0	34.8	34.4	34.7	36.5	37.8	34.4	34.4	33.5	32.7	33.8	35.7	1.9
	建材・家具・窯業・土石製品卸売	38.2	38.7	38.1	39.8	39.7	39.5	41.3	41.5	41.8	40.5	39.1	39.4	39.2	▲0.2
	紙類・文具・書籍卸売	37.3	38.1	34.5	37.1	36.5	36.8	37.4	37.2	38.1	37.4	38.0	36.6	36.1	▲1.4
	化学品卸売	42.5	43.0	43.1	43.9	42.6	42.3	42.5	42.8	43.2	40.8	39.2	40.2	39.5	▲0.7
	再生资源卸売	39.7	42.3	40.1	35.8	36.0	25.8	29.9	26.7	32.1	25.6	28.4	30.7	39.3	8.6
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売	41.2	40.3	39.3	40.4	40.3	38.5	38.8	39.4	37.7	36.4	35.8	36.1	35.2	▲0.9
	機械・器具卸売	46.7	46.3	45.1	45.6	45.3	43.6	43.6	43.4	43.6	42.6	41.2	41.7	40.9	▲0.8
	その他の卸売	40.9	41.8	42.0	42.4	41.4	40.8	41.0	41.1	41.1	39.9	39.0	39.6	39.1	▲0.5
	全体	42.3	42.5	41.7	42.5	41.9	41.2	41.5	41.4	41.4	40.1	39.0	39.7	39.4	▲0.3
小売	飲食料品小売	39.3	41.6	42.7	45.0	44.0	44.5	44.6	41.4	43.2	39.9	40.4	43.4	42.1	▲1.3
	繊維・繊維製品・服飾品小売	38.0	40.2	37.0	38.6	38.7	36.9	40.1	36.8	32.1	34.8	31.6	33.3	35.1	1.8
	医薬品・日用雑貨品小売	48.1	48.0	48.6	49.3	48.7	46.7	48.6	50.0	49.4	45.3	45.4	46.1	42.0	▲4.1
	家具類小売	35.0	40.0	43.3	41.7	41.7	42.9	42.9	42.9	47.2	42.9	40.5	40.5	38.1	▲2.4
	家電・情報機器小売	38.4	41.5	40.6	38.9	38.3	44.6	39.6	38.7	40.7	43.8	39.2	40.4	40.7	0.3
	自動車・部品小売	36.5	39.9	37.2	38.3	38.7	38.6	39.9	38.2	37.9	40.0	37.9	38.6	40.4	1.8
	専門商品小売	39.4	40.5	38.0	39.9	41.6	40.7	39.2	39.8	38.4	40.4	39.2	37.4	38.9	1.5
	各種商品小売	47.1	49.7	48.1	48.8	49.0	47.3	46.5	47.3	43.8	45.0	43.7	44.8	43.3	▲1.5
	その他の小売	41.7	36.1	43.3	35.7	44.4	44.4	36.1	38.9	43.3	44.4	41.7	44.4	41.7	▲2.7
	全体	40.2	42.1	40.7	41.9	42.4	42.2	41.6	40.9	40.2	41.0	39.5	40.1	40.2	0.1
運輸・倉庫	44.8	44.8	42.6	44.4	44.9	45.1	44.7	45.4	45.3	43.2	41.9	41.9	41.5	▲0.4	
サービス	飲食店	50.0	49.6	48.3	47.4	51.3	45.3	49.2	46.2	44.4	47.1	42.1	43.6	43.1	▲0.5
	電気通信	54.2	53.7	50.0	47.0	53.0	59.3	57.6	53.0	51.5	58.3	54.2	50.0	59.1	9.1
	電気・ガス・水道・熱供給	55.0	53.7	53.0	50.0	51.9	56.7	55.0	55.0	55.0	52.4	53.7	50.0	51.9	1.9
	リース・賃貸	49.6	47.9	47.9	48.7	49.9	48.0	48.0	49.2	49.7	48.1	46.2	47.1	45.9	▲1.2
	旅館・ホテル	51.4	53.1	54.2	59.2	59.0	58.3	61.4	59.1	55.4	56.9	54.7	56.1	50.5	▲5.6
	観光サービス	38.7	40.2	37.9	37.3	38.0	37.9	38.0	38.0	38.6	39.1	37.3	36.9	38.0	1.1
	放送	47.9	45.6	46.1	49.1	46.1	41.7	45.1	46.9	47.8	43.8	46.9	45.6	46.7	1.1
	メンテナンス・整備・検査	47.8	48.1	47.4	47.6	47.4	46.0	46.1	47.1	46.4	44.8	43.8	43.9	44.4	0.5
	広告関連	42.2	41.1	41.0	39.8	40.7	40.8	40.7	40.3	39.2	37.2	40.9	37.5	37.5	▲3.4
	情報サービス	56.3	55.3	55.4	56.4	55.8	55.5	56.0	54.9	54.9	55.2	53.3	53.4	53.4	0.0
	人材派遣・紹介	55.5	56.2	56.3	54.4	55.0	54.2	54.7	52.5	53.1	50.9	52.7	54.7	53.1	▲1.6
	専門サービス	51.0	51.7	50.9	52.0	51.4	51.5	49.0	50.3	52.1	49.1	48.9	49.6	48.3	▲1.3
	医療・福祉・保健衛生	46.1	46.3	43.3	45.3	43.6	42.8	42.3	44.1	42.2	39.9	39.2	42.5	41.5	▲1.0
	教育サービス	41.2	41.1	44.4	40.6	44.1	42.1	45.0	50.8	46.7	46.3	46.8	47.4	43.0	▲4.4
	その他のサービス	46.1	46.8	49.5	50.9	48.5	49.3	49.2	50.1	49.0	45.9	47.5	47.1	46.7	▲0.4
全体	50.1	49.9	49.7	50.4	50.1	49.6	49.6	49.6	49.6	48.4	47.4	48.2	47.5	▲0.7	
その他	43.2	40.2	41.9	42.6	40.7	41.4	42.3	41.9	43.8	40.9	39.4	38.8	37.4	▲1.4	
格差(10業界別『その他』除く)	9.9	7.8	9.0	8.5	8.2	8.4	8.1	8.7	9.4	8.3	9.0	8.5	8.7	▲	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

規模別: 全規模で悪化、荷動き鈍化が中小の『運輸・倉庫』に響く

- ・「大企業」が46.2（前月比0.3ポイント減）、「中小企業」が41.4（同0.4ポイント減）、「小規模企業」が40.3（同0.5ポイント減）となり、全規模で悪化。繁忙期の年度末が終わり、鋼材関連の低迷や出荷量減少、震災などで荷動きが鈍化したことが響き、『運輸・倉庫』の「中小企業」が大きく悪化。「大企業」は10業界中7業界、「中小企業」は6業界、「小規模企業」は6業界が悪化した。

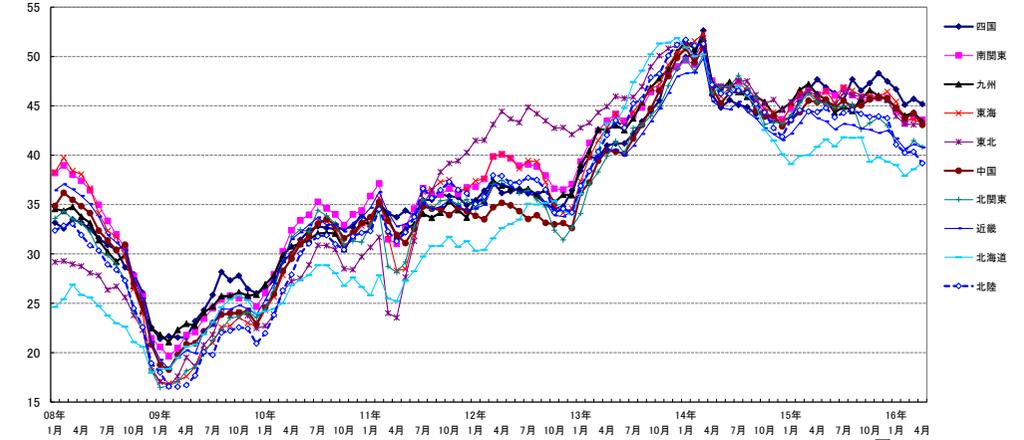
	15年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	16年 1月	2月	3月	4月	前月比
大企業	48.9	49.2	48.4	48.8	48.9	48.2	48.4	48.4	47.9	47.1	46.0	46.5	46.2	▲ 0.3
中小企業	44.3	44.3	43.6	44.5	44.1	43.6	43.7	43.7	43.8	42.5	41.3	41.8	41.4	▲ 0.4
(うち小規模企業)	43.1	43.2	43.1	43.4	43.2	43.2	43.2	43.1	43.3	41.8	40.3	40.8	40.3	▲ 0.5
格差(大企業-中小企業)	4.6	4.9	4.8	4.3	4.8	4.6	4.7	4.7	4.1	4.6	4.7	4.7	4.8	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

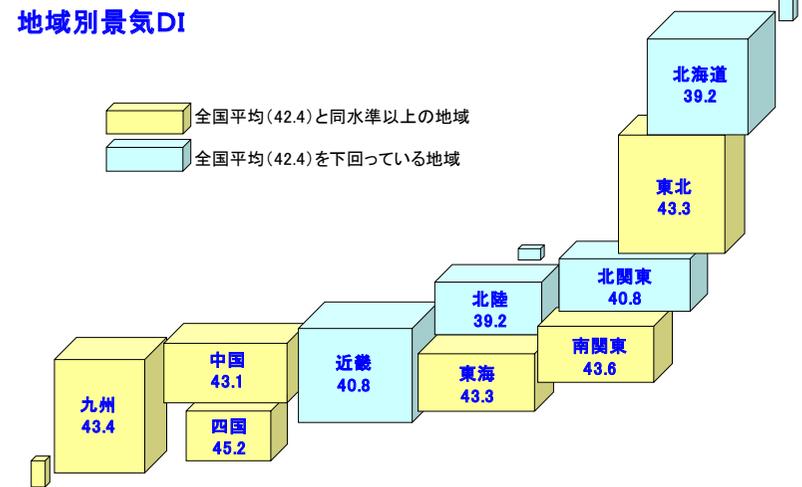
地域別: 10地域中8地域が悪化、『九州』中心に先行き不透明の声相次ぐ

- ・『北海道』『東北』の2地域が改善する一方で8地域が悪化し、特に『中国』および『北陸』では1ポイント超の下落となった。熊本地震で被災した『九州』を中心に、余震を含めた地震自体の収束や、今後の地域経済への影響について予測がつかず、先行きの見通しが不透明であるとの声が散見された。
- ・『九州』(43.4) …前月比0.9ポイント減。2カ月ぶりに悪化。熊本地震により九州の大動脈である九州自動車道が一部不通となるなど域内全体の物流機能が大きく低下した状況を受け、『運輸・倉庫』が3.9ポイントダウン。また被災地域外でも宿泊予約のキャンセルが相次いだ「旅館・ホテル」を含む『サービス』が同0.9ポイント、自動車部品メーカーの工場被災にともなう稼働停止などが影響した『製造』が同1.5ポイント減少した。
- ・『中国』(43.1) …同1.2ポイント減。2カ月ぶりに悪化。自動車の国内販売が低迷するなか、大手自動車メーカーの燃費データ不正問題にともない一部車種の生産が停止。岡山に同社の軽自動車製造工場があることなども響き、「鉄鋼・非鉄・鋳業」が同2.4ポイント、「自動車・同部品小売」が同10.0ポイント減少するなど、域内の自動車関連産業へ影響が及んだ。加えて中国など向け輸出の低迷を受けた『運輸・倉庫』や『小売』が落ち込んだほか、5県中4県で1ポイント以上の悪化となった。
- ・『北陸』(39.2) …同1.2ポイント減。2カ月ぶりに悪化し2013年2月ぶりとなる30台に低下した。公共工事の低迷を受け『建設』が5カ月連続で悪化、その間に10ポイント近く落ち込んでいることなども響き、19カ月連続で10地域中最下位の『北海道』と同水準で、2010年2月以来となる最下位になった。

地域別グラフ(2008年1月からの月別推移)



地域別景気DI



	15年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	16年 1月	2月	3月	4月	前月比
北海道	40.8	41.6	40.9	41.8	41.8	41.8	39.3	39.8	39.4	39.0	37.9	38.6	39.2	0.6
東北	46.0	44.9	45.0	46.3	46.1	45.9	45.8	45.9	45.6	43.9	43.2	43.1	43.3	0.2
北関東	45.4	45.2	44.8	45.0	45.2	42.6	43.3	43.8	43.0	41.1	40.3	41.5	40.8	▲ 0.7
南関東	46.2	46.5	46.1	46.8	46.1	45.4	45.8	45.8	45.8	44.6	43.2	43.9	43.6	▲ 0.3
北陸	44.4	44.8	43.8	44.3	44.6	44.2	43.9	43.9	43.8	41.1	40.3	40.4	39.2	▲ 1.2
東海	45.6	46.5	45.3	46.9	46.5	46.0	46.0	45.9	46.4	45.4	43.6	43.6	43.3	▲ 0.3
近畿	43.7	43.4	42.6	43.2	43.1	42.7	42.6	42.3	42.5	41.7	40.7	41.1	40.8	▲ 0.3
中国	45.4	45.6	44.8	45.5	44.9	45.0	45.6	45.8	45.8	44.8	43.7	44.3	43.1	▲ 1.2
四国	47.7	46.9	46.3	45.6	47.7	46.5	47.3	48.3	47.5	46.7	45.1	45.7	45.2	▲ 0.5
九州	46.2	45.6	44.3	44.9	44.5	45.7	46.6	46.0	45.6	44.8	44.0	44.3	43.4	▲ 0.9
格差	6.9	5.3	5.4	5.1	5.9	4.7	8.0	8.5	8.1	7.7	7.2	7.1	6.0	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

業界別の景況感 企業の声1 (農・林・水産～製造)

業界名	現在			先行き
	2月	3月	4月	
農・林・水産	44.5 ↑	42.3 ↓	42.4 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 販売価格が堅調、副産物価格も高止まりの一方、配合飼料価格が下落し、生産費が低下するなど粗利益の改善が進んでいる(農業協同組合) ○ エネルギーコストの低減により、製造コストが大きく圧縮された(農業協同組合) ○ 急激な円高により、飼料価格が値下がりがしている(養鶏) × 漁船漁業による水産物の水揚量が昨年比で減っている(漁業協同組合)
金融	44.3 ↓	44.8 ↑	45.5 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 景気が調整局面にあるものの、基本的な上昇トレンドに変化はない(商品投資) × 需要喚起要因はなく、円高や中国経済など不安だけがある(損害保険代理) × マイナス金利導入により利ざやの縮小につながっている(信用金庫・同連合会) × 福岡を商圏とする生鮮食料品等も輸送手段が限られ対応に苦慮している(信用金庫・同連合会)
建設	45.9 ↓	46.3 ↑	45.2 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 改修工事のラッシュで夏までは仕事が手一杯。人が足りず嬉しい悲鳴が続いている。熊本地震で九州でも人員が必要という情報が入ってきており、これからいかに確保して工事を工期通りに終わらせていくかのマネージメントで苦労が続くと思われる(建築工事) △ この時期は改修物件が中心となるため、業者によって受注のばらつきが目立つ(防水工事) × 設備投資に予算を割く会社が少なく、売上げが伸び悩む傾向にある(機械器具設置工事) × 職人が不足しており急な需要に十分な対応ができない(内装工事) × 個人消費の伸び悩みにより設備投資予算の減額がみられる(内装工事)
不動産	48.0 ↑	48.2 ↑	48.1 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 住宅ローン金利が過去最低基準であることや、オリンピックに向けて不動産価格が上昇することの2点が相まって購買意欲が高まっている(不動産代理業・仲介) × 不動産の価格が高騰し、買い手が購入を控えている(建物売買) × 土地の売買の取り扱いが昨年同様だが、賃貸案件(特に商業施設)の出店が少ない(貸事務所) × 消費者の様子見状態が続いている(建物売買)
製造	41.2 ↓	41.6 ↑	41.3 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 異業種からの参入によるバイオ関連の研究開発意欲が旺盛(分析機器製造) ○ 先送りされてきた建設関係受注が夏場に向け顕在化(鉄鋼シャースリット) × 原材料が依然として高止まりのままであるが、同業者間の競争入札により価格転嫁できない(印刷) × 洋紙販売高は年初から3カ月連続で前年割れとなっている。特に輪転印刷用の紙の落ち込みが顕著で、販促意欲の減退もあるが新聞購買数の減少や新聞離れの実態とリンクする数字になっている(印刷物加工) × 熊本地震の影響により、サプライチェーンの寸断など自動車部品業界の稼働が不安定な状況となっている。一方では、九州地方で生産できなくなった部品の代替生産を請け負いひっ迫した状況にある企業もあると聞いており、震災影響にも二極化の傾向が出ていると感じる(金型・同部分品・付属品製造)

【判断理由】 ○=良いと判断した理由 △=どちらでもない理由 ×=悪いと判断した理由

業界別の景況感 企業の声2 (卸売～サービス)

業界名				現在	先行き
	2月	3月	4月		
卸売	39.0 ↓	39.7 ↑	39.4 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ アイスクリームは天候の要因とメーカーの施策が市場とマッチしており売り上げが好調(食料・飲料卸売) × 繊維業界はこの3年間の急激な円安によって、大幅なコストアップになっている(衣服・身の回り品卸売) × 熊本地震前までは観光県のため旅行者が多くホテル業等の景況も良かったが、キャンセル等が相次ぎ厳しい状況下にある(菓子・パン類卸売) × 熊本地震が発生し、九州の大動脈である九州縦貫道が一部不通となり、物流が麻痺している状態。特に鋼材に関してはメーカーの倉庫が崩壊している箇所もあり、復旧の目処がたっていない(セメント卸売) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ このまま輸出価格が上昇し、国内価格も連動して上昇すれば収益が回復する(鉄スクラップ卸売) ○ 北陸新幹線の敦賀への延伸工事が始まる(木材・竹材卸売) △ 熊本震災がどの程度、国内製造拠点に影響するのか不明(化学製品卸売) × 業界全体が縮小していく過程で、過当競争が繰り広げられさらなる採算の悪化が見込まれる(和洋紙卸売) × 2017年4月に消費税が10%になるため(塗料卸売) × 4月の薬価改定や診療報酬改定による販売価格引き下げの影響が1年間考えられるため(医薬品卸売)
小売	39.5 ↓	40.1 ↑	40.2 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ LPGの仕入れ価格低下により収益が改善(燃料小売) ○ 名古屋駅前再開発で名駅ショッピングがブームになっている(菓子小売) ○ 本年は瀬戸内芸術祭が春季・夏季・秋季と開催されるため、世界各地から多くの観光客が香川県を中心に訪れ、通常の5%程度の売上げ増加が見込まれる(各種食料品小売) △ 特別に高額品の回転が良いわけでもなく、消費マインドが落ち込んでいる様子もない(スポーツ用品小売) × 石油販売業は数量確保のため価格競争になっており、十分な利益がとれなくなっている(ガソリンスタンド) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 沖縄の主力産業である観光と建設関連は依然として好調(自動車(新車)小売) △ 消費税増税の動向次第で景気もどちらに転ぶかわからない(中古自動車小売) △ 電力自由化にともなう競争の激化(燃料小売) △ 雇用環境は改善してきていると言われているが、それがどのくらい消費に回っていくか不透明(自動車(新車)小売) × 景気が上向き要素が乏しく、今までのような客単価の上昇は期待できない(鮮魚小売) × ガソリンスタンド経営はハイブリッド・小型車・人口減少により販売数量が減っていくため(ガソリンスタンド)
運輸・倉庫	41.9 ↓	41.9 →	41.5 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 燃料価格の安定と適正料金が収受できるようになった(一般貨物自動車運送) ○ ネット通販物流については依然拡大している(普通倉庫) △ 熊本震災により得意先家庭紙の需要が増え忙しい日々が続いているが、実際は利益につながっていない(一般貨物自動車運送) × 荷主となる製造業にまったく元気がなく、活気のある企業がなくなっている(一般貨物自動車運送) × 外航は1～3月に比べれば良くなったが、現状では赤字運航のまま最悪の状態。内航は鋼材の荷動きが悪く、4月から5%程度備船料が下がった。とても厳しい状況が続いている(内航船舶貸渡) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 人手不足を背景に料金を強気で決められる(一般貨物自動車運送) ○ 消費税増税前の駆け込み需要(普通倉庫) × 熊本震災による影響がどこまで出るかまったく予測がつかない、また地震がいつ収まるかがまったく分からない状況のため先が読めない(旅行業代理店) × 熊本の地震により自動車などメーカーの出荷調整が開始されつつあり下押し懸念がある(港湾運送) × 自動車を始め、製造業の業績見通しが悪化しつつある。収入の8割程度が輸出関連のため、直近の円高や地震による減産影響は軽微とはいえまず目先悪化すると予想される(港湾運送)
サービス	47.4 ↓	48.2 ↑	47.5 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 政府の後押しが、MVNO(仮想移動体通信事業者)の追い風になっている(国内電気通信) ○ 春休みシーズンの天候が安定していた(公園) △ 民間設備投資の動向および当社への影響は不透明な状況(総合リース) × 良い状態で推移していたが、トヨタ関係の生産ストップや熊本の震災で工場の生産が急遽止まったため(労働者派遣) × 関東圏の建設機械レンタル業は、同業他社の出店攻勢や、5年前の震災復興用に調達した建機が関東に戻り始めており、明らかな供給過剰状態となっている(建設機械器具賃貸) × 熊本、大分地震でキャンセルが続出している(旅館・ホテル) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ クラウド化やIoT関連のシステム開発が増えている(ソフト受託開発) △ 当面は上昇するが、その後は大手通信キャリアの対策次第と考えられる(国内電気通信) △ 消費税増税の実施が不透明で、駆け込み需要が発生しない可能性もある(事業サービス) × 個人消費が悪化しており売り上げの増加が見込めない(広告代理) × リオ五輪や選挙などがあるが、以前ほど関連付けたイベントやキャンペーン、セール企画がない(広告制作) × 消費税増税があるので収入に転嫁できず、実質的に経費増になるため(精神科病院)

【判断理由】 ○=良いと判断した理由 △=どちらでもない理由 ×=悪いと判断した理由

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万3,432社、有効回答企業1万246社、回答率43.7%)

(1) 地域

北海道	541	東海 (岐阜 静岡 愛知 三重)	1,150
東北 (青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	642	近畿 (滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,696
北関東 (茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	719	中国 (鳥取 島根 岡山 広島 山口)	585
南関東 (埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,358	四国 (徳島 香川 愛媛 高知)	322
北陸 (新潟 富山 石川 福井)	559	九州 (福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	674
合計			10,246

(2) 業界 (10業界51業種)

農・林・水産	55	飲食料点小売業	72	
金融	126	繊維・繊維製品・服飾品小売業	37	
建設	1,492	医薬品・日用雑貨品小売業	29	
不動産	270	家具類小売業	7	
製造	飲食料品・飼料製造業	331	家電・情報機器小売業	34
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	117	自動車・同部品小売業	61
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	239	専門商品小売業	135
	パルプ・紙・紙加工品製造業	99	各種商品小売業	47
	出版・印刷	195	その他の小売業	6
	化学製品製造業	417	運輸・倉庫	441
(2,983)	鉄鋼・非鉄・鋳業	518	飲食店	34
	機械製造業	447	電気通信業	11
	電気機械製造業	341	電気・ガス・水道・熱供給業	9
	輸送用機械・器具製造業	105	リース・貸貸業	118
	精密機械・医療機械・器具製造業	77	旅館・ホテル	35
	その他製造業	97	娯楽サービス	57
卸売	飲食料品卸売業	355	放送業	15
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	189	メンテナンス・整備・検査業	160
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	363	広告関連業	115
	紙類・文具・書籍卸売業	108	情報サービス業	426
	化学品卸売業	290	人材派遣・紹介業	54
	再生資源卸売業	45	専門サービス業	212
	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売業	317	医療・福祉・保健衛生業	98
	機械・器具卸売業	913	教育サービス業	19
	その他の卸売業	341	その他サービス業	126
	その他		合計	10,246

(3) 規模

大企業	2,170	21.2%
中小企業	8,076	78.8%
(うち小規模企業)	(2,539)	(24.8%)
合計	10,246	100.0%
(うち上場企業)	(260)	(2.5%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について

3. 調査時期・方法

2016年4月15日～30日(インターネット調査)

景気動向指数(景気DI)について

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を主目的として、2002年5月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国2万社以上を対象に実施している月次の統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い	悪い	やや悪い	どちらともいえない	やや良い	良い	非常に良い
(0)	(1/6)	(2/6)	(3/6)	(4/6)	(5/6)	(6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の分かれ目	66.7	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員数300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のみで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分
注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のみで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分
注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 顧客サービス統括部産業調査グループ情報企画課
担当: 窪田剛士、伊藤由紀 Tel: 03-5775-3163 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2016

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。